

2025年度大韓民国国立公園公団・国立公園教育院との交流事業

国立登山研修所

1. 新型コロナ後初の韓国往訪

2025年12月8日（月）から12月11日（木）まで、韓国・ソウルにある、韓国国立公園公団（以下「公団」という。）・国立公園教育院（以下「教育院」という。）を、国立登山研修所（以下「登山研」という。）職員4名で往訪した。

登山研と教育院は、2010年に「事業協力に関する協約書」を締結し、1年ごとに派遣・招聘を交互に行うことで両国を行き来してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」とい。）拡大により、2020年度から2023年度までの4年間、交流事業は中断し、2024年度に韓国から日本へ5年ぶりに受け入れを行った。

2024年度は、7月中旬に7名を受け入れ、別山尾根からの劔岳本峰登頂を目指す予定であったが、悪天候により、立山室堂から劔沢にある登山研夏山前進基地までの往復となった。2025年度は、6年ぶりに日本から韓国へ往訪する機会となった。

2. 韓国国立公園公団・国立公園教育院とは

2-1. 両国の組織

教育院は、2025年1月、従来の「山岳安全教育院」から組織改編及び名称変更された組織である。公団全体の職員総数は約2,600名¹⁾。年間総予算は約4,700億円²⁾で、登山研を所管している独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）と比べると、職員数で約3倍、予算（スポーツくじの販売に係る予算を含む。）で2倍超を有する大規模な団体・組織である。公団の職員は国家公務員では

ないものの、「準公務員」（日本でいう「みなし公務員」）に当たり、中期目標管理法人・非国家公務員型であるJSCとも類似している。

一方、公団とJSCとは大きく異なるところもある。その最たるものが法人としての「所掌」「ミッション」である。

公団は、韓国の「環境部」（日本の「環境省」に当たる。）所管であり、国立公園の維持、運営及び管理を主なミッションとしている。JSCは、文部科学省の外局であるスポーツ庁所管であり、登山に限らないスポーツ全般の振興を主なミッションとしている。

また、公団内には事業部門及び管理部門だけでなく、研究部門（日本の「国立研究開発法人国立環境研究所」に当たる。）を有しているほか、地方にも29の「国立公園管理事務所」（支所）を有している。JSCも同様で、登山研をはじめとした複数の事業部門及び管理部門だけでなく、ハイパフォーマンスポーツセンター内にスポーツ医・科学、情報分野の研究部門「国立スポーツ科学センター」を有しているほか、災害共済給付事業において地方にも5か所の支所を有している。

教育院は、公団という大規模な団体・組織の中の1部署として存在しており、登山研が、JSCという法人の中の1部署として存在していることとも類似している。職員数は、教育院が40名、登山研が7名で、絶対的な人数の違いがあるほか、組織全体の総職員数に占める割合で比較しても教育院の方が充実しており、安全登山や山岳遭難救助に関する韓国国内での施策の重要度が高いことが伺える。

2-2. 両国の山岳遭難救助組織

公団は、「国立公園管理事務所」（支所）において「山岳遭難救助隊」を保有及び運営しており、教育院とは別部署の、公団の職員が救助隊員となり、国立公園内での山岳遭難救助を行っている。韓国の主要な山域は、ほぼ全て国立公園として指定されており、実質（準国家）公務員が、国の山岳遭難救助隊として捜索及び救助活動を行っている。

他に、韓国では、遭難場所を管轄する地元の消防が、公団職員の山岳遭難救助隊と連携して救助活動を行っている。警察は「行方不明者の捜索」のみを行い、山岳遭難「救助」は行わない。

登山研・JSCには、山岳遭難救助活動を行うような部署・職員は存在しない。2023年度から、登山研・JSCの諮問機関である専門調査委員会（外部有識者約20名で構成）内に「調査研究部会」を設け、山岳遭難データの分析等を行っており、詳細については本号の別稿「疫学／一次予防の視点からの山岳遭難対策：全国山岳遭難対策協議会シンポジウム発表の山岳遭難データ分析から」を参照されたい。

日本では、警察庁や消防庁といった国レベルでの山岳遭難救助組織は無く、各都道府県の警察・消防（つまり地方公務員）や、地元の山岳会等をはじめとした民間救助組織、山小屋スタッフなど様々な団体・個人が連携して、事案が重大な場合には自衛隊の協力も得つつ、救助活動を行っている。

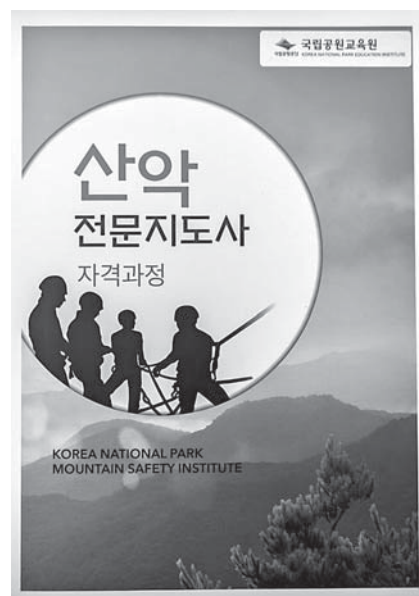
韓国、日本どちらが望ましいかという二者択一の議論ではなく、どちらの仕組みも、両国の社会事情に即した形となっており、それぞれメリット・デメリットがあることに留意する必要がある。本稿では紙幅の都合上、仕組みの詳細や背景の社会事情に関する説明は割愛するが、例えば、総人口に占める首都圏人口の割合は、ソウル市・京畿道・仁川市が国全体の約51.0%³⁾、東京都⁴⁾・神奈川県⁵⁾・埼玉県⁶⁾・

千葉県⁷⁾が国全体⁸⁾の約30.0%であること、国と地方の財政支出の割合が韓国は約54.8%：約45.2%⁹⁾、日本は約45.8%：約54.2%¹⁰⁾であることなど、両国には中央集権的・地方分権的な制度や社会の差異があることに留意した比較や議論が必要である。

2-3. 両国の山岳関連資格

教育院は、「山岳専門指導士」という国家資格に準じた資格制度を運営している。資格の取得に制限は無く、広く一般の者を対象としているほか、消防公務員を対象とした特別クラスがある。資格取得のためには、4日間（32時間）の研修を受講する必要がある、その内容は登山の基礎理論に関する講義（10時間・①読図、②登はん理論、③救助理論、④国立公園の概要等一般知識）と、実習（22時間・①ロープワーク、②クライミング、③ファーストエイド、④岩壁救助）に分かれる。

また、筆記及び実技の検定試験に合格することで資格が取得できる。筆記と実技で、上記①～④の各科目で40点以上を獲得し、かつ、筆記は4科目の平均が60点以上、実技は4科目の平均が70点以上を獲得する必要があるなど、基準が明確化されている。制度の概要やカリキュラムの一部はWeb等で公表もされており、公認テキストも刊行され、研修受講だけでなく検定試験受験にも受験料を支払う必要



「山岳専門指導士」の公認テキスト（約430頁）

4. その他

があるなど、教育課程として体系立てて制度が整備されている。

他に、山岳救助を専門とした研修会も開催しており、公団で遭難救助に当たる国立公園職員を対象としたコース（初級2泊3日、中級・上級各3泊4日）や、消防を対象としたコース（初級・中級・上級各4泊5日）など、資格制度と同様に教育課程として体系立てて整備されている。

登山研においても、「山岳遭難救助研修会」をはじめとした、安全登山・山岳遭難救助に関する研修会・講習会を開催しているが、資格制度の運営は行っていない。日本においては、公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会と公益財団法人日本スポーツ協会が連携して行う、山岳・スポーツクライミングに関する指導者資格制度¹¹⁾や、公益社団法人日本山岳ガイド協会が行うガイド資格制度¹²⁾、その他救助技術や野外救急、雪崩対策などに特化して民間団体が行う研修会やコースがあるが、国としての統一的なカリキュラムや資格制度は存在しない。

山岳遭難救助組織と同様に、韓国、日本どちらが望ましいかという二者択一の議論ではないが、韓国で特筆すべきこととしては、資格を保有していることで、公団職員への採用が有利になる（公団職員採用時の募集要項等に明記）など、キャリアパスまで見据えた、資格保有が実益に叶う制度設計となっていることが挙げられる。

3. 改修中施設の視察と両国最新の登山事情

3-1. 改修中施設の視察

新型コロナ以前の登山研から教育院への訪問は約1週間で、山岳遭難救助の合同訓練や、韓国東部・江原道にある雪岳山国立公園での合同クライミング・日帰り登山などを主に行ってきた。今回は、6年ぶりの韓国往訪ということもあり、両国最新の登山事

情に関する情報・意見交換を主目的とした。また、教育院の所在する国立公園内の主峰であり、ソウル市最高峰の北漢山（標高836m）の日帰り登山を行った。

教育院は、2025年12月末の竣工に向け、施設の新設・改修工事の終盤を迎えていた。登山研の本館に該当するような施設が敷地内に複数あり、訓練施設・職員の事務室・シャワー完備の更衣室・完全バリアフリー対応のトイレ（敷地内にエレベーター有）、教育院職員・研修参加者が利用できる毎日営業の食堂、50人規模の会議室が複数備えてあるなど、施設・設備とも非常に充実していた。

また、1点「登山研を参考にした」という整備内



竣工直前の施設



完全バリアフリー対応のトイレ

容があり、登山用具や救助資機材を格納するための地下の装備庫に隣接して、水道・シャワースペースが設置され、洗浄・乾燥後の整理や格納のためのスムーズな導線となっていた。2018年度に、教育院から登山研へ来訪した職員の意見が採用され、整備が実現したという説明を受け、資料交換やオンラインミーティングには無い、現地相互交流の成果の一つを確認することができた。

3-2. 両国最新の登山事情

今回の往訪に当たっては、登山研から教育院に対して、施設の視察や日帰り登山だけでなく、会議形式でのプレゼンテーションや討論時間を十分に確保できるよう、事前に登山研側からスケジュール案を提示・打診した。韓国に限らず、外国との交流事業や会議においては、事前にスケジュールを詳細に固めないケースや、作成資料の事前共有等はいわれない文化・慣習となっていることも多くあるが、今回は日本国内のビジネス一般においてスタンダードなレベルと思われる資料作成（4種で計約75頁）を事前に行い、訪問の1週間前に韓国側にEメールにて送信、提供した。また、昨今技術革新の著しい生成AIを利用することで、情報収集・要旨作成・日本語から韓国語への翻訳をスムーズに行うことができ、資料には韓国語を並記して提供した。

結果、教育院側においても、プレゼンテーション資料を日本語に翻訳した、登山研提供資料と同程度のボリュームの資料が当日用意され、目に見える・後に残る形での情報入手をすることができた。また、教育院側は事前に登山研作成資料を読み込んでおり、当日の議論や意見交換もスムーズかつ具体的な内容となった。以下箇条書きとなるが、当日の内容を記載する。

① 日本→韓国

- (1) 登山研主催事業において、なぜ高校生を直接対象とするのではなく、高校部活動の顧問・指導者・コーチを対象としているのかに関する説明。高等学校登山夏山基礎講習会・高等学校登山指導者オンラインセミナーの紹介
- (2) 積雪期の研修内容や教材（登山研制作『新・高みへのステップ』）の紹介。雪崩搜索訓練の動画視聴と内容の説明
- (3) 警察庁・長野県警察提供山岳遭難データの分析結果¹³⁾に関する説明。日本における登山道の管理主体、山岳遭難救助の実施主体、登山届の提出方法、主な都道府県の条例等による登山規制、富士山・上高地横尾の入山規制の紹介

※（1）及び（2）については、教育院から登山研、事前に説明の要望を受けた事項

② 韓国→日本

- (1) 韓国の最新の登山事情・文化（特に新型コロナ収束後は、10代・20代の若年層登山者が最も多い割合を占め、若年層の道迷い等の遭難事故が多発していること。）
- (2) 「山岳専門指導士」をはじめとした資格制



両国の交流団

4. その他

度の仕組み。山岳遭難救助に関する研修会のプログラム詳細

- (3) 軽犯罪を犯した青少年に対する、登山を通じた更生プログラムの実施内容
- (4) 日本の「登山届」の仕組みが韓国には無いこと（※一部クライミングルート・ゲレンデのみ申告・届出制度あり）。同様に、日本で普及しているスマートフォンの「登山届提出アプリ」がどのようなものかに関する質疑（韓国では「地図アプリ」はあるものの、「登山届提出機能」は備っていない。）

※（1）及び（2）については、登山研から教育院へ、事前に説明の要望を受けた事項

4. 北漢山の登山道・登山環境

前述のソウル市最高峰・北漢山（標高836m）の登山道・登山環境についても紹介する。これまでの日本国内・日本語で確認できる報告や記録では、韓国は「規制登山」、日本は「自由登山」と区分をして、両国の差異にフォーカスした内容が多く見受けられた。特に韓国においては、登山口に入山を規制するためのゲートが設置され、入山可能な時間は日中の時間帯に限定され、登山道はアスファルトで舗装され維持・管理が行き届いているというような内容が主であった。今回の往訪では、新型コロナ収束後の変化の有無の確認や、両国の差異だけにとらわれず、類似している部分や、日本の安全登山・山岳遭難事故防止に参考とできるような情報の入手を目的として入山した。

例えば、登山口には、日本の地下駐車場や大型店舗入口にあるような細いゲートが設置されている。これは一見、ゲートの開閉により入山が厳しく規制されているように見える。しかし実際、北漢山や都市近郊の登山道では、入山可能時間は午前4時（日

の出）から午後4時までとされているものの、登山口のゲートは24時間開放されており、ゲートを閉めて入山を規制するのは台風等の荒天時のみであって、年間30日から40日程度という説



登山口にあるゲート

明を受けた。もちろん、立入を制限するような警備員はおらず、登山口付近にある国立公園管理事務所のスタッフが24時間目視又はカメラ等で監視するような仕組みも無い。特に、都市近郊では登山道が数十ルートある山も珍しくなく、全ての登山口で規制することはできず、登山道の少ない地方の国立公園の一部でのみ厳格に行っているケースがあるという説明であった。

また、今回登山した北漢山は未舗装の土のトレイルで、日本のよく整備された登山道と類似しており、アスファルトで舗装された部分もある東京の高尾山や、新しい木段や砂利で整地された神奈川の丹沢・塔ノ岳の事例を見ても、韓国と日本では類似している部分も多く見受けられた。北漢山頂上直下の急な岩場のみ、金属の手摺が両サイドに設置されていたものの、近時の日本アルプスでも主要な登山道では、鎖や梯子がよく整備されており、それほど大きな差異は見受けられなかった。

日本にはあまり見られないものとして、ケガや体調不良の際に使用する「ファーストエイドキット」（絆創膏や包帯など）が、施錠された金属の箱に保管されて登山口から頂上までの登山道の途中に複数設置

されている。箱に表記のある電話番号へ連絡すると、南京錠の暗証番号を教えてもらうことができ、箱を開けて絆創膏等を使用することが可能な仕組みとなっていた。日本においてこの仕組みをとろうとした場合、設置主体や消耗品の管理・提供主体、予算、登山道へのインパクトや景観への影響など、クリアしなければならない課題は複数想定されるが、登山時の事故対策に資する施策の一つとして参考となろう。



ファーストエイドキットの保管箱

もう一つ、登山道に設置された道標に関して、表記方法の一部が国（国立公園）全体として統一されており、500m間隔で設置されていた。（地名のみ記載の簡易的な道標も多く設置されていた。）日本国内においては、各山城・登山道の管理主体は、環境省・農林水産省（林野庁）・都道府県市町村・私有地等の土地所有者・山小屋経営者等のほか、事実上の管理者・管理主体が不在、など様々であり、道標のデザインや表記方法も山城・地域独自となっており、地名・距離・コースタイムなどの表記の有無も様々である。

韓国では、国土を10m×10mの格子状に区切り、ハンゲル2文字と縦・横各4桁の番号で付番する「国家地点番号」¹⁴⁾が運用されており、道標にも必ず掲示されていた。万が一登山中に道迷い等で遭難し、スマートフォンやGPS（GNSS）端末の紛失・

故障・バッテリー切れ・アプリによる緯度経度情報の表示方法が分からない、等が発生しても、500m間隔の道標さえ発見できれば、正確な位置情報を通報することができる。日本でも、国土地理院（基盤地図情報¹⁵⁾）等によるメッシュデータや統一標準コードは存在し、防災分野等で一部活用されているものの、道標への表記や遭難地点の特定には用いられていない。特に山岳遭難防止・山岳遭難救助の迅速化・正確化・省力化ための施策の一つとして、日本においても検討される価値はあろう。



ハンゲル2文字と縦横4桁の番号が振られた道標

最後に、北漢山の特殊山岳救助隊について紹介する。登山口と山頂の中間地点付近に、救助隊員の駐在所が設置されており、日中4名・夜間2名が交替勤務で常駐する体制となっていた。北漢山だけで、救助隊員は約30名（うち女性4名）おり、登山当日は夜間勤務を終え下山する女性隊員ともすれ違った。

新型コロナ収束後、韓国では10代・20代の登山者が急増し、Instagram等のSNSに「自撮り写真」や夜景の写真を投稿するために、夕方から入山し、暗くなり道迷いや転滑落（韓国では「墜落」という。）による事故も多いという説明を受けた。北漢山だけで年間約160件（うち100件近くはヘリコプターによるホイスト救助）の遭難事故があり、東京の高尾山（2024年は年間131件¹⁶⁾）よりも多い状況となって

4. その他

いる。写真のように、駐在所内には大型モニタが複数設置され、登山道に設置されたWebカメラの映像や気象情報が一覧できるように整備されているが、特定の隊員が24時間モニタを監視しているわけではなく、あくまでも事故が発生したときや天候の急変等を迅速に確認・対応できるようにする目的で設置されている。



登山道に設置されたWebカメラの映像や気象情報を表示した駐在所内のモニタ

新型コロナ前の日本では、実現性は乏しかった可能性もあるが、新型コロナ後は日本においてもWebカメラや一般用の防犯カメラが廉価で簡易に入手できるようになりつつあり、個人情報や映像データの取扱い等に関する課題をクリアしつつ、主要な登山道において設置が進めば、登山時の事故対策に資する有効な一つの施策となろう。

5. おわりに

本稿では、交流事業を通じて具体的に日本においても役立つであろう情報を中心に記載・報告してきたが、最後に「交流事業」としてのコミュニケーションの部分にも言及したい。

両国の登山事情・登山文化に関する議論の中で、韓国側から「山は自由に登るものでしょう。」という一言が発せられたことが印象的であった。韓国も日本も、日常の登山に関する基本的な意識・スタンスは類似しており、登山に関する規制やルール、管

理の主体や方法が部分的に異なるだけであって、新型コロナ前までのような差異に着目するだけでなく、類似点もあわせて総合的に比較・検討・参考としていくことが肝要である。

また、今回得られた情報は、事前の資料作成・準備・情報提供等を入念に行った上で、対面で議論をし、一緒に話をしながらゆっくりと登山をしてこそその内容であった。Eメールでのやりとりやオンラインミーティングに限らず、対面での交流を今後も継続することで、隣国の最新の登山事情・情報を定期的にアップデートし、両国の安全登山や山岳遭難防止に役立てることが、本交流事業の最終的なゴールであり成果である。

最後に、新型コロナ収束後初めて、登山研からの訪問を快く受け入れてくださった教育院の皆様と、出張中に登山研に残り職場を維持してくださった職員の皆様に、深くお礼を申し上げます。

<参考文献>

- 1) ALIO公共機関経営情報公開システム「従業員数」(2025年12月22日アクセス)
<https://alio.go.kr/item/itemReportTerm.do?apbaId=C0021&reportFormRootNo=2020>
- 2) ALIO公共機関経営情報公開システム「収入・支出現況」(2025年12月22日アクセス)
<https://alio.go.kr/item/itemReport.do?seq=2025041002977248&disclosureNo=2025041002977248>
- 3) KOSIS「人口状況板」(2025年12月22日アクセス)
<https://kosis.kr/visual/populationKorea/PopulationDashBoardMain.do>
- 4) 東京都「東京都の人口(推計):毎月」(2025年12月22日アクセス)
<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/>

jsuikei/js-index.htm

- 5) 神奈川県「神奈川県の人口と世帯」(2025年12月22日アクセス)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/jinko/jimkotosetai.html>

- 6) 埼玉県「埼玉県推計人口」(2025年12月22日アクセス)

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/03suikei/index.html>

- 7) 千葉県「千葉県毎月常住人口調査月報(令和7年)」(2025年12月22日アクセス)

<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/joujuu/geppou/2025/index.html>

- 8) 総務省統計局「人口推計の結果の概要」(2025年12月22日アクセス)

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html#monthly>

- 9) 一般財団法人自治団体国際化協会ソウル事務所「韓国における地方自治の状況」(2025年12月22日アクセス)

https://www.clair.or.kr/downloads/basic/korea/PDF2_korea_local_st_2025.pdf

- 10) 総務省「地方財政の分析」(2025年12月22日アクセス)

https://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa.html

- 11) 公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会「山岳指導者」(2025年12月22日アクセス)

https://www.jma-sangaku.or.jp/sangaku/safe_climb/coach/

- 12) 公益社団法人日本山岳ガイド協会「資格の種類」(2025年12月22日アクセス)

https://jfmga.jp/shikaku_shurui.php

- 13) 国立登山研修所専門調査委員会調査研究部会「コ

ロナ禍以降の山岳遭難データから読み取る年代別の特徴とその対策—警察庁提供データ2021-2023から—」

「コロナ禍以降の山岳遭難データから読み取る年代別・男女別の特徴とその対策—長野県警察提供データ2021-2023から—」

「2021~2023年の長野県山岳遭難データによる山岳遭難の実態」

<https://www.jpnsport.go.jp/tozanken/kyousai/tabid/76/Default.aspx>

- 14) 行政安全府「報道資料：救助位置を知らせる国家地点番号、危険な瞬間どこでも確認可能」(2025年12月22日アクセス)

https://www.mois.go.kr/cmm/fms/FileDownload.do?atchFileId=FILE_00116864_ENKesF2&fileSn=1

- 15) 国土地理院「基盤地図情報サイト」(2025年12月22日アクセス)

<https://www.gsi.go.jp/kiban/>

- 16) 警察庁生活安全局生活安全企画課「令和6年における山岳遭難の概況等」(2025年12月22日アクセス)

https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/r06_sangakusounan_gaikyou.pdf